

資料編

決算の状況 (2024年3月期)

単体情報

貸借対照表	22
損益計算書・株主資本等変動計算書	23~24
注記事項	25
主要な経営指標等の推移〈単体〉	26
預金	27
貸出	28~30
利回り・利鞘等	31
資本・株式等	32
株式・従業員の状況等	33~34
粗利益・役務取引	35
業務純益等・その他業務収益・営業経費	36
資金運用・調達勘定等	37
受取利息・支払利息の増減	38
有価証券	39~41
デリバティブ取引情報	42
電子決済手段	42
暗号資産	42

連結情報

グループの概要	43~44
主要業務	45
連結貸借対照表	46
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	47
連結株主資本等変動計算書	48
連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報	49
注記事項	50~52
バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示	53~61
報酬等に関する開示事項(単体・連結)	62
銀行法施行規則に基づく索引	63

(注) 諸計数は、原則として単位未満を切り捨てております。

監査の状況

連結財務諸表並びに財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

貸借対照表

■資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	2023年3月末 (2023年3月31日現在)	2024年3月末 (2024年3月31日現在)
現金預け金		174,920	142,855
現金		20,435	17,656
預け金		154,485	125,199
商品有価証券		0	-
商品国債		0	-
金銭の信託		387	390
有価証券		80,394	84,666
国債		17,665	19,538
地方債		25,489	27,351
社債		16,431	14,937
株式		6,368	9,660
その他の証券		14,439	13,177
貸出金		578,877	583,501
割引手形		1,720	1,482
手形貸付		17,875	18,466
証書貸付		500,433	506,022
当座貸越		58,847	57,530
外国為替		9	9
外国他店預け		9	9
その他の資産		7,886	7,923
未決済為替貸		114	171
未収収益		393	406
その他の資産		7,378	7,345
有形固定資産		11,458	11,695
建物		2,175	2,280
土地		8,472	8,472
リース資産		22	30
その他の有形固定資産		788	911
無形固定資産		447	349
ソフトウェア		397	298
その他の無形固定資産		50	51
前払年金費用		500	522
繰延税金資産		1,522	480
支払承諾見返		4,016	3,934
貸倒引当金		△ 11,438	△ 10,567
資産の部合計		848,981	825,761

■負債の部

(単位：百万円)

科目	期別	2023年3月末 (2023年3月31日現在)	2024年3月末 (2024年3月31日現在)
預金		777,213	776,776
当座預金		11,693	13,691
普通預金		396,625	416,051
貯蓄預金		2,315	2,313
通知預金		874	889
定期預金		355,639	334,417
定期積金		8,598	8,212
その他の預金		1,468	1,200
借入金		22,900	-
その他の負債		4,750	1,617
未決済為替借		145	276
未払法人税等		32	175
未払費用		180	218
前受収益		419	374
給付補填備金		0	0
リース債務		22	30
資産除去債務		48	18
その他の負債		3,900	522
退職給付引当金		318	257
睡眠預金払戻損失引当金		90	57
偶発損失引当金		507	537
再評価に係る繰延税金負債		1,169	1,169
支払承諾		4,016	3,934
負債の部合計		810,965	784,349

■純資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	2023年3月末 (2023年3月31日現在)	2024年3月末 (2024年3月31日現在)
資本金		13,351	13,351
資本剰余金		5,561	5,323
資本準備金		4,250	4,250
その他資本剰余金		1,311	1,073
利益剰余金		17,409	18,635
利益準備金		1,418	1,488
その他利益剰余金		15,991	17,147
繰越利益剰余金		15,991	17,147
自己株式		△ 153	△ 13
株主資本合計		36,168	37,296
その他有価証券評価差額金		△ 564	1,704
土地再評価差額金		2,410	2,410
評価・換算差額等合計		1,846	4,115
純資産の部合計		38,015	41,412
負債及び純資産の部合計		848,981	825,761

損益計算書

■損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年3月期	2024年3月期
		〔2022年4月1日から 2023年3月31日まで〕	〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕
経 常 収 益		14,205	14,135
資 金 運 用 収 益		12,433	12,199
貸 出 金 利 息		11,405	11,168
有 価 証 券 利 息 配 当 金		821	873
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息		4	—
預 け 金 利 息		199	157
そ の 他 の 受 入 利 息		2	0
役 務 取 引 等 収 益		1,437	1,501
受 入 為 替 手 数 料		485	493
そ の 他 の 役 務 収 益		951	1,008
そ の 他 業 務 収 益		25	18
商 品 有 価 証 券 売 買 益		0	—
国 債 等 債 券 売 却 益		25	18
そ の 他 経 常 収 益		309	416
償 却 債 権 取 立 益		0	1
株 式 等 売 却 益		183	88
金 銭 の 信 託 運 用 益		—	8
そ の 他 の 経 常 収 益		125	318
経 常 費 用		12,304	12,139
資 金 調 達 費 用		78	75
預 金 利 息		78	75
役 務 取 引 等 費 用		1,838	1,721
支 払 為 替 手 数 料		45	45
そ の 他 の 役 務 費 用		1,792	1,676

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年3月期	2024年3月期
		〔2022年4月1日から 2023年3月31日まで〕	〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕
そ の 他 業 務 費 用		29	172
外 国 為 替 売 買 損		5	13
商 品 有 価 証 券 売 買 損		—	0
国 債 等 債 券 売 却 損		24	150
国 債 等 債 券 償 還 損		—	8
営 業 経 費		9,226	9,268
そ の 他 経 常 費 用		1,132	902
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		701	607
株 式 等 売 却 損		93	150
株 式 等 償 却		30	—
金 銭 の 信 託 運 用 損		1	—
そ の 他 の 経 常 費 用		304	144
経 常 利 益		1,900	1,995
特 別 利 益		—	2
固 定 資 産 処 分 益		—	2
特 別 損 失		19	31
固 定 資 産 処 分 損		10	31
減 損 損 失		9	—
税 引 前 当 期 純 利 益		1,880	1,967
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		250	284
法 人 税 等 調 整 額		81	107
法 人 税 等 合 計		331	392
当 期 純 利 益		1,549	1,575

株主資本等変動計算書

■2023年3月期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	20,851	11,750	1,402	13,152	1,326	14,990	16,317
当 期 変 動 額							
資本金から剰余金への振替	△ 7,500		7,500	7,500			
準備金から剰余金への振替		△ 7,500	7,500	-			
剰 余 金 の 配 当						△ 456	△ 456
当 期 純 利 益						1,549	1,549
利 益 準 備 金 の 積 立					91	△ 91	-
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 消 却			△ 15,090	△ 15,090			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	△ 7,500	△ 7,500	△ 90	△ 7,590	91	1,001	1,092
当 期 末 残 高	13,351	4,250	1,311	5,561	1,418	15,991	17,409

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 153	50,167	133	2,410	2,544	52,712
当 期 変 動 額						
資本金から剰余金への振替		-				-
準備金から剰余金への振替		-				-
剰 余 金 の 配 当		△ 456				△ 456
当 期 純 利 益		1,549				1,549
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△ 15,091	△ 15,091				△ 15,091
自 己 株 式 の 消 却	15,090	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 697	-	△ 697	△ 697
当 期 変 動 額 合 計	△ 0	△ 13,998	△ 697	-	△ 697	△ 14,696
当 期 末 残 高	△ 153	36,168	△ 564	2,410	1,846	38,015

■2024年3月期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	13,351	4,250	1,311	5,561	1,418	15,991	17,409
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△ 349	△ 349
当 期 純 利 益						1,575	1,575
利 益 準 備 金 の 積 立					69	△ 69	-
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 消 却			△ 238	△ 238			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	-	-	△ 238	△ 238	69	1,155	1,225
当 期 末 残 高	13,351	4,250	1,073	5,323	1,488	17,147	18,635

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△ 153	36,168	△ 564	2,410	1,846	38,015
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 349				△ 349
当 期 純 利 益		1,575				1,575
利 益 準 備 金 の 積 立		-				-
自 己 株 式 の 取 得	△ 97	△ 97				△ 97
自 己 株 式 の 消 却	238	-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,268	-	2,268	2,268
当 期 変 動 額 合 計	140	1,127	2,268	-	2,268	3,396
当 期 末 残 高	△ 13	37,296	1,704	2,410	4,115	41,412

注記事項

■重要な会計方針

- 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 2. 有価証券の評価基準及び評価方法**
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 3. テリティブ取引の評価基準及び評価方法**
テリティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4. 固定資産の減価償却の方法**
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 5年～30年
その他： 5年～30年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準
当期の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスが顧客に転移した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金**
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒引当及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができると見込まれる場合は、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- (2) 退職給付引当金**
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理
- (3) 睡眠預金払戻損失引当金**
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (4) 債務損失引当金**
債務損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合ヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理**
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理**
有形固定資産に係る除税対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

■重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

- (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 10,567百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
①算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「注記事項 重要な会計方針」の7. 引当金の計上基準「(1) 貸倒引当金」に記載しております。
②主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

■貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 50百万円
出資金 157百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているもの）であって、当該社債の発行が有価証券の私弊（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質借借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,114百万円
危険債権額	18,024百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	4,588百万円
合計額	29,727百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者による有利となる取決を行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
1,482百万円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 492百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー ー百万円
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。
預金金 8百万円
有価証券 30,321百万円
その他の資産 7,000百万円
また、その他の資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
敷金等 64百万円
なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
5. 当貸借超過契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 54,921百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 53,503百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当期の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるため、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は貸付程度の変更をすることができるとある旨の条項が付けられております。また、契約において必要に応じて必要としない不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。
6. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 323百万円
（当事業年度の圧縮記帳額） ー百万円
7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私弊（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 790百万円

■損益計算書関係

1. その他の経常収益には次のものを含んでおります。
貸出債権売却益 276百万円
2. その他の経常費用には次のものを含んでおります。
偶発損失引当金繰入額 128百万円

■有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	－	－	－
関連会社株式	－	－	－
合計	－	－	－

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

子会社株式 及び出資金	202
関連会社株式	5

■税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産
貸倒引当金 3,001百万円
退職給付引当金 294百万円
有価証券 125百万円
その他 626百万円
繰延税金資産小計 4,048百万円
評価引当額 △ 2,317百万円
繰延税金資産合計 1,731百万円
繰延税金負債
その他の有価証券評価差額金 △ 572百万円
前払年金費用 △ 158百万円
その他 △ 518百万円
繰延税金負債合計 △ 1,250百万円
繰延税金資産の純額 480百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 30.4%
(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △ 0.7%
住民税等 0.9%
評価引当額の増減 △ 11.9%
その他 △ 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 19.9%

■重要な後発事象

該当事項はありません。

主要な経営指標等の推移〈単体〉

決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
経常収益	15,941 百万円	15,519	15,009	14,205	14,135
経常利益	1,180 百万円	1,771	2,885	1,900	1,995
当期純利益	653 百万円	1,704	2,205	1,549	1,575
資本金（発行済株式総数）	16,601 百万円 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000) 千株	16,601 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000)	20,851 普通株式 (8,096) A種優先株式 (3,000) B種優先株式 (850)	13,351 普通株式 (8,096) A種優先株式 (-) B種優先株式 (850)	13,351 普通株式 (7,916) A種優先株式 (-) B種優先株式 (850)
純資産額	41,158 百万円	43,194	52,712	38,015	41,412
総資産額	786,571 百万円	860,013	880,633	848,981	825,761
預金残高	734,638 百万円	776,225	782,042	777,213	776,776
貸出金残高	569,474 百万円	590,840	588,157	578,877	583,501
有価証券残高	78,217 百万円	80,268	83,220	80,394	84,666
1株当たり純資産額	3,228.57 円	3,481.61	3,599.02	3,638.90	4,143.93
1株当たり配当額（うち1株当たり中間配当額）	普通株式 25.00 円 (-) A種優先株式 59.30 円 (-)	普通株式 25.00 (-) A種優先株式 59.80 (-)	普通株式 25.00 (-) A種優先株式 60.30 (-) B種優先株式 87.74 (-)	普通株式 25.00 (-) A種優先株式 - (-) B種優先株式 175.00 (-)	普通株式 30.00 (-) A種優先株式 - (-) B種優先株式 175.00 (-)
1株当たり当期純利益	59.15 円	189.49	242.39	162.74	179.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34.98 円	91.17	69.70	73.89	83.69
単体自己資本比率（国内基準）	8.21 %	8.52	11.04	8.11	8.26
自己資本利益率	1.54 %	4.04	4.59	3.41	3.96
株価収益率	14.69 倍	3.90	2.64	3.93	5.23
配当性向	42.26 %	13.19	10.31	15.36	16.75
従業員数	660 人	645	633	630	618

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

預 金

■預金科目別残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区 分		2023年3月期			2024年3月期		
		期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	平均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
預	流 動 性 預 金	411,507 (52.9)	411,507 (53.0)	- (-)	408,136 (52.1)	408,136 (52.1)	- (-)
	うち有利息預金	362,350 (46.6)	362,350 (46.6)	- (-)	358,613 (45.8)	358,613 (45.8)	- (-)
	定 期 性 預 金	364,237 (46.9)	364,237 (46.9)	- (-)	373,810 (47.7)	373,810 (47.7)	- (-)
	うち固定金利定期預金	355,625 (45.8)	355,625 (45.8)	- (-)	365,146 (46.6)	365,146 (46.6)	- (-)
	うち変動金利定期預金	13 (0.0)	13 (0.0)	- (-)	16 (0.0)	16 (0.0)	- (-)
金	そ の 他	1,468 (0.2)	1,351 (0.2)	117 (100.0)	1,873 (0.2)	1,703 (0.2)	170 (100.0)
	合 計	777,213 (100.0)	777,096 (100.0)	117 (100.0)	783,820 (100.0)	783,650 (100.0)	170 (100.0)
譲 渡 性 預 金		-	-	-	-	-	-
総 合 計		777,213	777,096	117	783,820	783,650	170

区 分		2023年3月期			2024年3月期		
		期 末 残 高	国内業務部門	国際業務部門	平均 残 高	国内業務部門	国際業務部門
預	流 動 性 預 金	432,945 (55.7)	432,945 (55.7)	- (-)	423,819 (54.5)	423,819 (54.5)	- (-)
	うち有利息預金	382,104 (49.2)	382,104 (49.2)	- (-)	375,260 (48.2)	375,260 (48.2)	- (-)
	定 期 性 預 金	342,629 (44.1)	342,629 (44.1)	- (-)	352,250 (45.3)	352,250 (45.3)	- (-)
	うち固定金利定期預金	334,407 (43.1)	334,407 (43.1)	- (-)	343,850 (44.2)	343,850 (44.2)	- (-)
	うち変動金利定期預金	9 (0.0)	9 (0.0)	- (-)	10 (0.0)	10 (0.0)	- (-)
金	そ の 他	1,200 (0.2)	1,118 (0.1)	82 (100.0)	1,840 (0.2)	1,737 (0.2)	102 (100.0)
	合 計	776,776 (100.0)	776,693 (100.0)	82 (100.0)	777,909 (100.0)	777,807 (100.0)	102 (100.0)
譲 渡 性 預 金		-	-	-	-	-	-
総 合 計		776,776	776,693	82	777,909	777,807	102

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金———預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金———預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

■預金者別預金残高 (国内)

(単位：百万円)

種 類	2023年3月期	2024年3月期
個 人 預 金	545,262	540,943
法 人 預 金	207,232	212,581
合 計	752,495	753,525

(注) 譲渡性預金は除いております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 別	期 間							合 計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定 期 預 金	2023年3月期	90,658	79,591	144,470	21,517	12,380	7,022	355,639	
	2024年3月期	88,145	76,185	131,351	13,444	14,953	10,336	334,417	
うち固定金利定期預金	2023年3月期	90,658	79,591	144,466	21,509	12,379	7,022	355,625	
	2024年3月期	88,145	76,185	131,347	13,443	14,950	10,336	334,407	
うち変動金利定期預金	2023年3月期	0	-	4	8	1	0	13	
	2024年3月期	-	0	4	1	3	-	9	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
合 計	1,459	1,403

貸出

■貸出金残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区分	2023年3月期			2024年3月期		
	期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	17,875 (3.1)	17,875 (3.1)	- (-)	20,184 (3.5)	20,184 (3.5)	- (-)
証書貸付	500,433 (86.4)	500,433 (86.4)	- (-)	500,269 (86.1)	500,269 (86.1)	- (-)
当座貸越	58,847 (10.2)	58,847 (10.2)	- (-)	58,523 (10.1)	58,523 (10.1)	- (-)
割引手形	1,720 (0.3)	1,720 (0.3)	- (-)	1,740 (0.3)	1,740 (0.3)	- (-)
合計	578,877 (100.0)	578,877 (100.0)	- (-)	580,717 (100.0)	580,717 (100.0)	- (-)

区分	2023年3月期			2024年3月期		
	期末残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	18,466 (3.2)	18,466 (3.2)	- (-)	18,458 (3.2)	18,458 (3.2)	- (-)
証書貸付	506,022 (86.7)	506,022 (86.7)	- (-)	497,406 (86.3)	497,406 (86.3)	- (-)
当座貸越	57,530 (9.9)	57,530 (9.9)	- (-)	59,105 (10.3)	59,105 (10.3)	- (-)
割引手形	1,482 (0.2)	1,482 (0.2)	- (-)	1,358 (0.2)	1,358 (0.2)	- (-)
合計	583,501 (100.0)	583,501 (100.0)	- (-)	576,328 (100.0)	576,328 (100.0)	- (-)

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間別	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	2023年3月期	38,161	24,552	44,700	42,041	370,573	58,847	578,877	
	2024年3月期	32,261	26,483	46,060	59,183	361,981	57,530	583,501	
うち変動金利	2023年3月期	/	8,906	13,887	14,571	83,407	/	/	
	2024年3月期	/	9,093	17,942	15,887	94,929	/	/	
うち固定金利	2023年3月期	/	15,645	30,812	27,470	287,166	/	/	
	2024年3月期	/	17,390	28,117	43,296	267,051	/	/	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の用途別内訳

(単位：百万円、%)

	2023年3月期		2024年3月期	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	340,898	58.89	345,589	59.23
運転資金	237,979	41.11	237,912	40.77
合計	578,877	100.00	583,501	100.00

■中小企業等に関する貸出金

(単位：百万円、件)

期別	総貸出金残高(A)		中小企業等貸出金残高(B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
	2023年3月期	36,959	578,877	36,916	542,772	99.88
2024年3月期	35,840	583,501	35,794	546,624	99.87	93.68

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円、%)

	2023年3月期	2024年3月期
消費者ローン残高	155,419	150,854
うち住宅ローン残高	127,782	123,409
うちその他ローン残高	27,637	27,445
総貸出に占める比率	26.8	25.8

決算の状況 単体情報

■貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

業 種 別	2023年3月期		2024年3月期	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	578,877	100.00	583,501	100.00
製 造 業	26,757	4.62	25,925	4.44
農 業、 林 業	6,748	1.17	6,551	1.12
漁 業	2,461	0.42	2,102	0.36
鉱業、採石業、砂利採取業	119	0.02	122	0.02
建 設 業	46,190	7.98	44,679	7.66
電気・ガス・熱供給・水道業	9,114	1.57	8,352	1.43
情 報 通 信 業	1,981	0.34	2,081	0.36
運 輸 業、 郵 便 業	12,882	2.23	13,043	2.24
卸 売 業、 小 売 業	59,413	10.26	57,657	9.88
金 融 業、 保 険 業	4,778	0.83	7,234	1.24
不動産業、物品賃貸業	132,082	22.82	139,204	23.86
その他の各種サービス業	100,022	17.28	100,091	17.15
地 方 公 共 団 体	15,566	2.69	21,195	3.63
そ の 他	160,754	27.77	155,256	26.61
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政 府 等	-	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	578,877	/	583,501	/

■貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
自 行 預 金	3,396	3,355
有 価 証 券	1,529	3,615
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	66,349	62,841
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	71,275	69,811
保 証	178,235	163,293
信 用	329,365	350,395
合 計	578,877	583,501

■支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
自 行 預 金	272	231
有 価 証 券	-	-
債 権	-	-
商 品	-	-
不 動 産	1,757	1,725
財 団	-	-
そ の 他	-	-
小 計	2,029	1,956
保 証	5	3
信 用	1,981	1,974
合 計	4,016	3,934

貸出

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2023年3月期		2024年3月期	
		期中増減		期中増減
貸倒引当金	11,401	△1,078	10,530	△871
一般貸倒引当金	3,059	△793	2,940	△119
個別貸倒引当金	8,342	△285	7,589	△753

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
貸出金償却額	1	0

■金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,011	7,114
危険債権額	18,408	18,024
要管理債権額	4,034	4,588
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	4,034	4,588
合計	30,454	29,727
正常債権	553,526	558,850
総与信	583,981	588,578

【金融再生法開示債権及びリスク管理債権】

- （破産更生債権及びこれらに準ずる債権）：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
 - （危険債権）：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの
 - （要管理債権）：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権
 - （三月以上延滞債権）：元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの
 - （貸出条件緩和債権）：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
 - （正常債権）：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権
- (注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

■引当等

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
保全額	25,098	24,060
貸倒引当金	10,317	9,501
担保保証等	14,781	14,559

(単位：%)

	2023年3月期	2024年3月期
保全率	82.41	80.93

■特定海外債権の残高

該当ありません。

利回り・利鞘等

■利回り・利鞘

(単位：%)

	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.49	0.58	1.49	1.53	1.47	1.53
資金調達原価	1.13	4.86	1.13	1.19	10.89	1.19
総資金利鞘	0.36	△4.28	0.36	0.34	△9.42	0.34

■預貸率及び預証率

(単位：%)

		2023年3月期			2024年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末残高	74.49	—	74.48	75.12	—	75.11
	平均残高	74.10	—	74.08	74.09	—	74.08
預証率	期末残高	10.30	256.18	10.34	10.86	362.33	10.90
	平均残高	10.64	176.20	10.67	10.42	292.34	10.46

■利益率

(単位：%)

	2023年3月期	2024年3月期
総資産経常利益率	0.22	0.24
資本経常利益率	4.18	5.02
総資産当期純利益率	0.17	0.19
資本当期純利益率	3.41	3.96

(注)1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

	2023年3月期	2024年3月期	
仕向為替	売渡為替	3	1
	買入為替	5	2
被仕向為替	支払為替	—	—
	取立為替	—	—
合計	9	4	

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	2023年3月期	2024年3月期
外貨建資産	0	0

■店舗数の推移

	2023年3月期	2024年3月期
本支店	61	61
出張所	3	3
小計	64	64
店舗外現金自動サービスコーナー	69	65
合計	133	129

■国内為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分	2023年3月期		2024年3月期		
	口数	金額	口数	金額	
送金為替	各地へ向けた分	2,004	1,205,143	2,003	1,283,755
	各地より受けた分	2,618	1,246,316	2,635	1,286,757
代金取立	各地へ向けた分	6	11,041	4	7,772
	各地より受けた分	5	8,756	0	475

資本・株式等

■資本金の推移

(単位：百万円)

	増資額	減資額	資本金
1973年10月1日	370	-	1,000
1976年12月1日	800	-	1,800
1983年10月1日	925	-	2,725
1989年10月1日	1,915	-	4,640
1989年11月15日	255	-	4,895
1992年3月1日	1,882	-	6,777
2000年3月17日	2,323	-	9,101
2009年3月31日	7,500	-	16,601
2021年9月30日	4,250	-	20,851
2022年9月29日	-	7,500	13,351

■株式所有者別状況

①普通株式

(2024年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	2	24	10	869	1	2	2,812	3,720	-
所有株式数(単元)	17	26,879	78	24,385	121	4	26,925	78,409	75,590株
割合(%)	0.0	34.2	0.0	31.0	0.1	0.0	34.3	100.0	-

(注) 自己株式10,111株は「個人その他」に101単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。

②B種優先株式

(2024年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
株主数(人)	-	8	-	25	-	-	-	33	-
所有株式数(単元)	-	3,000	-	5,500	-	-	-	8,500	-株
割合(%)	-	35.2	-	64.7	-	-	-	100.0	-

株式・従業員の状況等

■大株主（上位10社）

①所有議決権別

(2024年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有議決権数(個)	総株主の議決権に対する 所有議決権数の割合 (%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	9,659	12.33
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,102	3.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	3,096	3.95
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,088	3.94
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	2,808	3.59
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	2,596	3.32
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	2,172	2.77
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	2,011	2.57
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	1,927	2.46
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎県宮崎市広島2丁目1番31号	1,503	1.92
計		31,962	40.81

②所有株式数別

(2024年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
南日本銀行行員持株会	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	965	11.03
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	310	3.54
一般財団法人岩崎育英文化財団	鹿児島県鹿児島市山下町9番5号	309	3.54
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	309	3.54
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	308	3.53
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13番1号	280	3.21
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	217	2.48
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	201	2.29
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷1丁目6番1号	192	2.20
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎県宮崎市広島2丁目1番31号	190	2.17
計		3,286	37.53

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式は下記の通りであります。

株式会社日本カストディ銀行（信託口） 310千株
株式会社日本カストディ銀行（信託口4） 308千株

決算の状況 単体情報

■従業員一人当たり及び1店舗当たり指標

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
従業員一人当たり預金残高	1,202	1,226
1店舗当たり預金残高	12,849	12,752
従業員一人当たり貸出金残高	890	909
1店舗当たり貸出金残高	9,519	9,448

- (注)1. 預金には譲渡性預金も含みます。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 預金・貸出金額は期中平均残高、従業員数は期中平均人員を使用しております。

■配当政策

当行は、企業価値を高めるため、財務体質の強化と収益力を向上させるとともに、内部留保の蓄積により財務基盤の安定化を図り、安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。

当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の普通株主の配当につきましては、1株当たり普通配当30.00円の配当といたしております。

■従業員の状況

(2024年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
618	38.6	15.6	5,855

- (注)1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員213人を含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

粗利益・役務取引

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	12,429	4	12,433	12,194	4	12,199
資金調達費用	77	0	78	74	0	75
資金運用収支	12,351	3	12,355	12,119	4	12,124
役務取引等収益	1,437	0	1,437	1,501	-	1,501
役務取引等費用	1,838	0	1,838	1,721	-	1,721
役務取引等収支	△401	△0	△401	△220	-	△220
その他業務収益	25	0	25	18	-	18
その他業務費用	24	5	29	158	13	172
その他業務収支	1	△5	△4	△140	△13	△153
業務粗利益	11,951	△1	11,950	11,758	△8	11,749
業務粗利益率	1.43%	△0.23%	1.43%	1.48%	△2.77%	1.47%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2023/3期0百万円、2024/3期0百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	1,437	-	1,437	1,501	-	1,501
うち預金・貸出業務	576	-	576	589	-	589
うち為替業務	485	-	485	493	-	493
うち証券関連業務	103	-	103	102	-	102
うち代理業務	229	-	229	256	-	256
うち保護預り・貸金庫業務	6	-	6	6	-	6
うち保証業務	17	-	17	16	-	16
うちその他	18	-	18	37	-	37
役務取引等費用	1,838	0	1,838	1,721	-	1,721
うち為替業務	45	0	45	45	-	45

業務純益等・その他業務収益・営業経費

■業務純益等

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減
資 金 利 益	12,355	12,124	△231
役 務 取 引 等 利 益	△401	△220	181
そ の 他 業 務 利 益	△4	△153	△149
業 務 粗 利 益	11,950	11,749	△201
経 費	9,165	9,258	93
業 務 純 益	3,577	2,609	△968
実 質 業 務 純 益	2,784	2,491	△293
コ ア 業 務 純 益	2,783	2,631	△152
コ ア 業 務 純 益 (投資信託解約損益を除く)	2,749	2,539	△210

(注)【業務純益】1989年度より、銀行の財務諸表の様式が改訂されたのに伴い、新たに導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられております。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的経費を除く）を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

■その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2023年3月期			2024年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	25	－	25	18	－	18
うち外国為替売買益	－	－	－	－	－	－
うち商品有価証券売買益	0	－	0	－	－	－
うち国債等債券売却益	25	－	25	18	－	18
うち国債等債券償還益	－	－	－	－	－	－

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年3月期	2024年3月期
給 料 ・ 手 当		3,869	3,900
退 職 給 付 費 用		67	19
福 利 厚 生 費		34	71
減 価 償 却 費		639	604
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		213	205
営 繕 費		13	14
消 耗 品 費		97	104
給 水 光 熱 費		92	77
旅 費		15	17
通 信 費		221	219
広 告 宣 伝 費		87	96
諸 会 費 ・ 寄 附 金 ・ 交 際 費		158	193
租 税 公 課		525	565
そ の 他		3,191	3,179
計		9,226	9,268

資金運用・調達勘定等

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	2023年3月期			2024年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(558)	(0)		(214)	(0)	
	833,960	12,429	1.49	794,256	12,194	1.53
うち貸出金	580,717	11,405	1.96	576,328	11,168	1.93
うち商品有価証券	2	0	0.77	0	0	0.76
うち有価証券	83,380	817	0.98	81,083	868	1.07
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	169,301	199	0.11	136,630	157	0.11
資 金 調 達 勘 定	(-)	(-)		(-)	(-)	
	811,560	77	0.00	780,892	74	0.00
うち預金	783,650	77	0.00	777,807	74	0.00
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち社債	-	-	-	-	-	-
うち借入金	28,286	-	-	3,441	-	-

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2023/3期710百万円、2024/3期327百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2023/3期390百万円、2024/3期387百万円)及び利息(2023/3期0百万円、2024/3期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

種 類	2023年3月期			2024年3月期		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	(-)	(-)		(-)	(-)	
	728	4	0.58	317	4	1.47
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	300	4	1.40	300	4	1.56
うち外国為替	428	-	-	17	-	-
資 金 調 達 勘 定	(558)	(0)		(214)	(0)	
	728	0	0.10	317	0	0.06
うち預金	170	0	0.43	102	0	0.16
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2023/3期-1百万円、2024/3期-1百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減

■国内業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	2023年3月期			2024年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△115	△429	△545	△609	374	△234
うち貸出金	△121	△307	△429	△85	△151	△236
うち商品有価証券	△0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	26	△147	△121	△24	75	50
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買現先勘定	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	△5	16	11	△37	△4	△42
支 払 利 息	△0	△18	△18	△2	△0	△2
うち預金	0	△18	△18	△0	△2	△2
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち社債	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■国際業務部門の受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類	2023年3月期			2024年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△1	1	△0	△6	6	0
うち貸出金	-	-	-	-	-	-
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△0	△0	△0	0	0	0
うちコールローン	-	-	-	-	-	-
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支 払 利 息	△0	0	0	△0	0	△0
うち預金	△1	1	0	△0	0	△0
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

有価証券

■有価証券種類別残高・平残

(単位：百万円 (構成比%))

区分	2023年3月期		平均残高	
	期末残高		国内業務部門	国際業務部門
国債	17,665 (22.0)	17,665	19,863 (23.7)	19,863
地方債	25,489 (31.7)	25,489	24,779 (29.6)	24,779
短期社債	- (-)	-	- (-)	-
社債	16,431 (20.4)	16,431	17,764 (21.2)	17,764
株式	6,368 (7.9)	6,368	5,744 (6.9)	5,744
その他の証券	14,439 (18.0)	14,138	15,529 (18.6)	15,229
うち外国債券	300 (0.4)	-	300 (0.4)	-
うち外国株式	- (-)	-	- (-)	-
合計	80,394 (100.0)	80,094	83,680 (100.0)	83,380

区分	2024年3月期		平均残高	
	期末残高		国内業務部門	国際業務部門
国債	19,538 (23.1)	19,538	18,429 (22.6)	18,429
地方債	27,351 (32.3)	27,351	25,941 (31.9)	25,941
短期社債	- (-)	-	- (-)	-
社債	14,937 (17.6)	14,937	16,101 (19.8)	16,101
株式	9,660 (11.4)	9,660	5,557 (6.8)	5,557
その他の証券	13,177 (15.6)	12,877	15,353 (18.9)	15,053
うち外国債券	300 (0.4)	-	300 (0.4)	-
うち外国株式	- (-)	-	- (-)	-
合計	84,666 (100.0)	84,366	81,383 (100.0)	81,083

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超			
国債	2023年3月31日	1,005	16,660	-	-	-	-	-	17,665	
	2024年3月31日	9,524	7,028	-	-	2,985	-	-	19,538	
地方債	2023年3月31日	100	8,981	4,602	4,952	6,852	-	-	25,489	
	2024年3月31日	4,008	6,412	6,162	3,907	6,861	-	-	27,351	
短期社債	2023年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-	
	2024年3月31日	-	-	-	-	-	-	-	-	
社債	2023年3月31日	1,911	6,189	3,355	4,199	776	-	-	16,431	
	2024年3月31日	2,707	5,294	2,561	3,990	382	-	-	14,937	
株式	2023年3月31日	/	/	/	/	/	/	6,368	6,368	
	2024年3月31日	/	/	/	/	/	/	9,660	9,660	
その他の証券	2023年3月31日	-	-	-	-	300	-	14,138	14,439	
	2024年3月31日	-	-	-	300	-	-	12,877	13,177	
うち外国債券	2023年3月31日	-	-	-	-	300	-	-	300	
	2024年3月31日	-	-	-	300	-	-	-	300	
うち外国株式	2023年3月31日	/	/	/	/	/	/	-	-	
	2024年3月31日	/	/	/	/	/	/	-	-	

■商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
商品国債	0	0
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合計	0	0

■公共債引受額

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
国債	-	-
地方債	100	100
政保債	-	-
合計	100	100

■公共債ディーリング実績

該当事項はありません。

■公共債窓口販売高

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期
国債	1,561	1,919
地方債	-	-
政保債	-	-
合計	1,561	1,919

有価証券の時価等情報

■売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2023年3月31日		2024年3月31日	
		当事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売 買 目 的 有 価 証 券		0		0	

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2023年3月31日			2024年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	100	100	0	100	100	0
	小 計	100	100	0	100	100	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	667	653	△14	713	703	△10
	小 計	667	653	△14	713	703	△10
合 計		767	754	△13	813	803	△10

■その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2023年3月31日			2024年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	3,741	2,606	1,135	8,399	4,292	4,107
	債 券	36,870	36,591	279	30,607	30,490	116
	国 債	17,665	17,494	170	18,562	18,490	71
	地 方 債	12,785	12,698	87	10,340	10,299	40
	社 債	6,419	6,398	20	1,704	1,699	4
	そ の 他	1,883	1,697	186	831	675	156
	小 計	42,496	40,895	1,600	39,838	35,457	4,380
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,655	2,070	△414	130	178	△48
	債 券	21,948	22,299	△351	30,407	30,881	△474
	国 債	-	-	-	976	983	△6
	地 方 債	12,703	12,900	△196	17,011	17,299	△287
	社 債	9,244	9,399	△154	12,419	12,598	△179
	そ の 他	12,353	14,114	△1,760	11,976	13,556	△1,580
小 計	35,957	38,483	△2,526	42,513	44,616	△2,103	
合 計		78,453	79,378	△925	82,351	80,074	2,277

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2023年3月31日	2024年3月31日
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株 式		930	1,080
そ の 他		202	370
合 計		1,132	1,451

■前及び当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。

■前及び当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	期 別	2023年3月31日			2024年3月31日		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		660	177	15	297	52	10
債 券		198	-	1	-	-	-
国 債		-	-	-	-	-	-
社 債		198	-	1	-	-	-
そ の 他		3,785	31	88	4,149	54	263
合 計		4,643	209	106	4,446	106	273

■保有目的を変更した有価証券 該当事項はありません。

■減損処理を行った有価証券

(前事業年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、30百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
 - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

(当事業年度)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- (1) 時価の下落率が50%以上の場合。
- (2) 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記の①～③の何れかに該当する場合は回復可能性があるとは認められないと判断し、減損処理を行う。
 - ①株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
 - ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
 - ③株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- (3) 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

■ 金銭の信託の時価等情報

(金銭の信託関係)

■運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種 類	期 別	2023年3月31日		2024年3月31日	
		貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託		387	—	390	5

■満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。

■その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） 該当事項はありません。

■ その他有価証券評価差額金

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

種 類	期 別	2023年3月31日	2024年3月31日
		評 価 差 額	△925
	その他有価証券	△925	2,277
	その他の金銭の信託	—	—
繰延税金資産（+）		361	—
繰延税金負債（△）		—	572
その他有価証券評価差額金		△564	1,704

デリバティブ取引情報

(前事業年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ関連取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

(当事業年度)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 債券関連取引、株式関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ関連取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

電子決済手段

該当事項はありません。

暗号資産

該当事項はありません。

グループの概要

1. グループの概要

当行及び当行の関係会社は、当行・連結子会社2社・持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、ファンドの組成・運営業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。

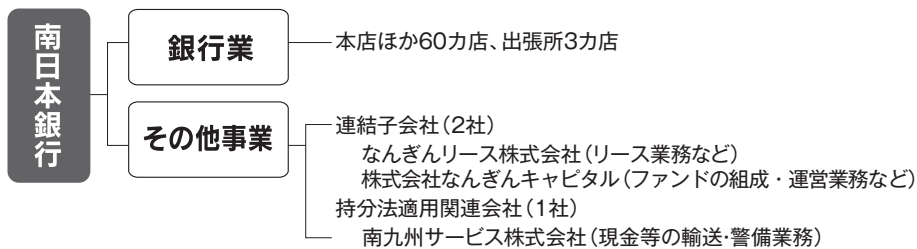
当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本支店においては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、並びにこれらに付随する業務を行っております。

〔その他事業〕

連結子会社及び持分法適用関連会社については、リース業務、ファンドの組成・運営業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。



■連結子会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
なんぎんリース(株)	鹿児島市中央町26番18号	リース・ファイナンス	1985年7月4日	70百万円	98%	—
(株)なんぎんキャピタル	鹿児島市山下町1番1号	ファンドの組成・運営業務	2023年4月3日	10百万円	100%	—

■持分法適用関連会社

会社名	所在地	主要事業内容	設立年月日	資本金	当行議決権比率	当行子会社等議決権比率
南九州サービス(株)	鹿児島市泉町2番3号4F	現金等の輸送・警備	1984年3月1日	10百万円	50%	—

2. 直近の営業年度における営業の概況

○金融経済環境

当連結会計年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、社会経済活動の正常化が進みつつあります。一方で、ロシア・ウクライナ戦争や中東情勢などを背景とした地政学上のリスクや円安の影響による原材料価格及びエネルギーコストの上昇等の影響により、先行きの見通しは不透明な状況が続いています。

県内経済におきましても、社会経済活動が回復し、国内旅行者の増加やインバウンドによる外国人観光客の増加等により、観光・宿泊・飲食関連においては持ち直しの動きがみられますが、資源・原材料価格の高騰や為替変動、働き手不足の影響により、全体としては厳しい状況が続くと思われまます。

○企業グループの状況

私ども南日本銀行グループは、取引先事業者に対して迅速な資金繰り支援を行うとともに、WIN-WINネット業務（新販路開拓支援業務）を中心とした各種支援により、厳しい環境にある事業者及び個人のお客さまにしっかりと寄り添い、地域経済の回復・活性化に貢献できるよう取組んでおります。

また、2023年度から第1次中期経営計画「インテグリティある組織への変革」（2023年度～2025年度）をスタートしました。「中小規模事業者向け専門の金融機関としてのビジネスモデル構築」等の5つの重点戦略を掲げ、将来の成長に向けた大胆な構造改革を行いながら、「自発的に考えて行動できる人材」を育成し、組織を強くしていく計画としています。その初年度である2023年度は、投資専門子会社の設立や人事諸制度改定の着手など、中期経営計画を着実に進めるための土台作りを進めました。

なお、当行は、2023年9月に創業110周年を迎え、パーパスである『“つながり”の強さで、地域の輝く未来をつくる』を目指すべき考え方のベースとして、地域とともに次の120周年に向けて取組んでまいります。

○営業の経過及び成果

預金は、前連結会計年度末に比べ5億円減少し、7,765億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末に比べ48億円増加し、5,832億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末に比べ43億円増加し、846億円となりました。

また、連結自己資本比率（国内基準）は、8.26%となりました。

経常収益は、貸出金利息や株式等売却益の減少等により前連結会計年度に比べ、8千6百万円減少し、145億6千5百万円となりました。

一方、経常費用は、与信関連費用が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ、2億3千7百万円減少し、125億3千万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1億5千2百万円増加し、20億3千5百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ8千1百万円増加し、16億1千3百万円となりました。

日銀のマイナス金利政策の解除により、政策金利の引き上げが実施されても、貸出金利の引き上げには慎重に対応する必要があると考えており、今後もお取引先の本業支援や事業再生支援に取り組む「WIN-WINネット業務」に注力し、地域経済活性化に貢献することで収益力を高める方針です。

○キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少等により249億8千4百万円のマイナスとなり、前年比288億6千5百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により、19億3千7百万円のマイナスとなり、前年比35億3千4百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により4億5千万円のマイナスとなり、前年比151億2百万円増加しました。

結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ273億7千2百万円減少し、1,101億1千9百万円となりました。

主要業務

■直近5連結会計年度における主要な業務関係指標の推移

科 目	期 別	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
		〔自2019年4月1日 至2020年3月31日〕	〔自2020年4月1日 至2021年3月31日〕	〔自2021年4月1日 至2022年3月31日〕	〔自2022年4月1日 至2023年3月31日〕	〔自2023年4月1日 至2024年3月31日〕
連結経常収益	百万円	16,431	15,973	15,497	14,651	14,565
連結経常利益	百万円	1,209	1,772	2,892	1,883	2,035
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	645	1,704	2,212	1,532	1,613
連結包括利益	百万円	△ 1,520	2,567	1,378	784	4,070
連結純資産額	百万円	40,970	43,148	52,635	37,872	41,494
連結総資産額	百万円	789,169	862,512	882,898	850,771	827,483
連結ベースの1株当たり純資産額	円	3,200.70	3,473.44	3,589.33	3,620.93	4,154.17
連結ベースの1株当たり当期純利益	円	58.15	189.49	243.18	160.68	183.76
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	34.55	91.17	69.90	73.10	85.70
連結自己資本比率（国内基準）	%	8.14	8.46	10.97	8.07	8.26

■連結リスク管理債権

（単位：百万円）

区 分	2023年3月期	2024年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,011	7,114
危険債権額	18,408	18,024
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	4,034	4,588
合 計	30,454	29,727
正 常 債 権	553,126	558,550
総 与 信	583,581	588,278

- 【リスク管理債権】 1.〔破産更生債権及びこれらに準ずる債権〕：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- 2.〔危険債権〕：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないもの
- 3.〔三月以上延滞債権〕：元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの
- 4.〔貸出条件緩和債権〕：債務者の経営再建または支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの
- 5.〔正常債権〕：お取引先の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして上記に掲げる債権以外のものに区分される債権

連結貸借対照表

■資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	2023年3月末	2024年3月末
		(2023年3月31日現在)	(2024年3月31日現在)
現金預け金		174,920	142,855
商品有価証券		0	-
金銭の信託		387	390
有価証券		80,373	84,637
貸出金		578,477	583,201
外国為替		9	9
リース債権及びリース投資資産		1,398	1,405
その他資産		8,990	8,884
有形固定資産		11,488	11,715
建物		2,175	2,280
土地		8,472	8,472
リース資産		0	0
その他の有形固定資産		841	962
無形固定資産		451	352
ソフトウェア		400	300
その他の無形固定資産		50	51
退職給付に係る資産		256	310
繰延税金資産		1,609	486
支払承諾見返		4,016	3,934
貸倒引当金		△ 11,607	△ 10,699
資産の部合計		850,771	827,483

■負債の部

(単位：百万円)

科目	期別	2023年3月末	2024年3月末
		(2023年3月31日現在)	(2024年3月31日現在)
預金		777,062	776,574
借入金		22,900	-
その他負債		6,790	3,651
退職給付に係る負債		363	64
睡眠預金払戻損失引当金		90	57
偶発損失引当金		507	537
再評価に係る繰延税金負債		1,169	1,169
支払承諾		4,016	3,934
負債の部合計		812,899	785,989

■純資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	2023年3月末	2024年3月末
		(2023年3月31日現在)	(2024年3月31日現在)
資本金		13,351	13,351
資本剰余金		5,548	5,310
利益剰余金		17,478	18,742
自己株式		△ 153	△ 13
株主資本合計		36,224	37,390
その他有価証券評価差額金		△ 564	1,704
土地再評価差額金		2,410	2,410
退職給付に係る調整累計額		△ 200	△ 13
その他の包括利益累計額合計		1,646	4,102
非支配株主持分		0	1
純資産の部合計		37,872	41,494
負債及び純資産の部合計		850,771	827,483

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2023年3月期 〔2022年4月1日から 2023年3月31日まで〕	2024年3月期 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕
経 常 収 益	14,651	14,565
資 金 運 用 収 益	12,840	12,599
貸 出 金 利 息	11,397	11,163
有 価 証 券 利 息 配 当 金	821	873
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	4	—
預 け 金 利 息	199	157
そ の 他 の 受 入 利 息	417	406
役 務 取 引 等 収 益	1,463	1,518
そ の 他 業 務 収 益	25	18
そ の 他 経 常 収 益	321	428
償 却 債 権 取 立 益	0	1
金 銭 の 信 託 運 用 益	—	8
そ の 他 の 経 常 収 益	321	418
経 常 費 用	12,767	12,530
資 金 調 達 費 用	118	116
預 金 利 息	78	75
そ の 他 の 支 払 利 息	40	41
役 務 取 引 等 費 用	1,838	1,722
そ の 他 業 務 費 用	29	172
営 業 経 費	9,602	9,626
そ の 他 経 常 費 用	1,177	892
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	742	570
金 銭 の 信 託 運 用 損	1	—
そ の 他 の 経 常 費 用	433	321
経 常 利 益	1,883	2,035
特 別 利 益	—	2
固 定 資 産 処 分 益	—	2
特 別 損 失	19	31
固 定 資 産 処 分 損	10	31
減 損 損 失	9	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,863	2,007
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	250	286
法 人 税 等 調 整 額	81	107
法 人 税 等 合 計	331	393
当 期 純 利 益	1,532	1,613
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,532	1,613

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2023年3月期 〔2022年4月1日から 2023年3月31日まで〕	2024年3月期 〔2023年4月1日から 2024年3月31日まで〕
当 期 純 利 益	1,532	1,613
そ の 他 の 包 括 利 益	△ 747	2,456
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 697	2,268
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△ 49	187
包 括 利 益	784	4,070
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益	784	4,069
非支配株主に係る包括利益	△ 0	0

連結株主資本等変動計算書

■2023年3月期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	20,851	13,139	16,402	△ 153	50,240
当 期 変 動 額					
資本金から剰余金への振替	△ 7,500	7,500			-
剰 余 金 の 配 当			△ 456		△ 456
親会社株主に帰属する当期純利益			1,532		1,532
自 己 株 式 の 取 得				△ 15,091	△ 15,091
自 己 株 式 の 消 却		△ 15,090		15,090	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	△ 7,500	△ 7,590	1,075	△ 0	△ 14,015
当 期 末 残 高	13,351	5,548	17,478	△ 153	36,224

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	133	2,410	△ 150	2,394	1	52,635
当 期 変 動 額						
資本金から剰余金への振替						-
剰 余 金 の 配 当						△ 456
親会社株主に帰属する当期純利益						1,532
自 己 株 式 の 取 得						△ 15,091
自 己 株 式 の 消 却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 697	-	△ 49	△ 747	△ 0	△ 748
当 期 変 動 額 合 計	△ 697	-	△ 49	△ 747	△ 0	△ 14,763
当 期 末 残 高	△ 564	2,410	△ 200	1,646	0	37,872

■2024年3月期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	13,351	5,548	17,478	△ 153	36,224
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 349		△ 349
親会社株主に帰属する当期純利益			1,613		1,613
自 己 株 式 の 取 得				△ 97	△ 97
自 己 株 式 の 消 却		△ 238		238	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	-	△ 238	1,263	140	1,165
当 期 末 残 高	13,351	5,310	18,742	△ 13	37,390

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	△ 564	2,410	△ 200	1,646	0	37,872
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△ 349
親会社株主に帰属する当期純利益						1,613
自 己 株 式 の 取 得						△ 97
自 己 株 式 の 消 却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,268	-	187	2,456	0	2,456
当 期 変 動 額 合 計	2,268	-	187	2,456	0	3,622
当 期 末 残 高	1,704	2,410	△ 13	4,102	1	41,494

連結キャッシュ・フロー計算書・セグメント情報

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2023年3月期	2024年3月期
		(2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,863	2,007
減価償却費		1,247	1,177
減損損失		9	-
持分法による投資損益 (△は益)		△ 0	△ 0
貸倒引当金の増減 (△)		△ 1,043	△ 908
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		8	△ 22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△ 25	△ 60
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		51	△ 33
偶発損失引当金の増減 (△)		89	30
資金運用収益		△ 12,840	△ 12,599
資金調達費用		118	116
有価証券関係損益 (△)		△ 61	175
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		1	△ 8
固定資産処分損益 (△は益)		10	28
貸出金の純増 (△) 減		9,199	△ 4,724
預金の純増減 (△)		△ 4,860	△ 488
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		△ 12,100	△ 22,900
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		9,930	4,691
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		678	△ 0
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減		131	△ 6
資金運用による収入		12,829	12,464
資金調達による支出		△ 124	△ 122
その他		△ 523	△ 3,670
小計		4,589	△ 24,853
法人税等の支払額		△ 708	△ 190
法人税等の還付額		-	59
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,881	△ 24,984
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 10,716	△ 9,812
有価証券の売却による収入		4,632	4,446
有価証券の償還による収入		7,917	4,195
有形固定資産の取得による支出		△ 127	△ 594
有形固定資産の売却による収入		-	2
無形固定資産の取得による支出		△ 108	△ 175
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,597	△ 1,937
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△ 461	△ 352
自己株式の取得による支出		△ 15,091	△ 97
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 15,552	△ 450
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 10,073	△ 27,372
現金及び現金同等物の期首残高		147,566	137,492
現金及び現金同等物の期末残高		137,492	110,119

■セグメント情報

当行グループは、報告セグメントが銀行業務のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

「その他」にはリース業務が含まれております。

注記事項

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1.連結の範囲に関する事項**
 - (1) 連結子会社 2社 なんぞんリース株式会社
株式会社なんぞんキャピタル株式会社なんぞんキャピタル
 - (連結の範囲の変更)
株式会社なんぞんキャピタルは新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
株式会社なんぞんキャピタルは、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 2.持分法の適用に関する事項**
 - (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社 1社 なんぞん地域未来応援ファンド投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
 - (3) 持分法適用の非連結子会社 1社 なんぞん地域未来応援ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
 - (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。
- 3.連結子会社の事業年度等に関する事項**
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社
- 4.開示対象特別目的会社に関する事項**
該当ありません。
- 5.会計方針に関する事項**
 - (1) 高価有価証券の評価基準及び評価方法
高価有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産入法により処理しております。
②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭的信託において信託財産として運用している有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物： 8年～50年
その他： 5年～30年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残存価額の取決めがあるものは当該残存価額とし、それ以外のものは零としております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日)に規定する正常先償債及び重要注意先償債に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込み額としており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先償債に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち償却と認められる額を計上しております。破綻先償債及び実質破綻先償債に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和と債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率率で割引した金額と債権の帳簿価額の差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - (6) 繰上償債損失引当金の計上基準
繰上償債損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - (7) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度の位付弁済に伴い発生する負担金等の支払い等に備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。
 - (8) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員平均稼働率期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理
 - (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - (10) 重要な収益及び費用の計上基準
①顧客との契約から生じる収益の計上基準
当行及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスが顧客に転移した時点で、当該サービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識しております。
②ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上方法
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
 - (11) 重要なヘッジ会計の方法
為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建引当の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰上ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - (12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

■重要な会計上の見積り

- 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。
- 1.貸倒引当金
 - (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 1,069,900万円
 - (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
①算出方法
貸倒引当金の算出方法は、「注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の5. 会計方針に関する事項「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
②主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
③翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

■未適用の会計基準等

- ・法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
 - ・包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
 - ・税効果引当に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)
- (1) 概要
その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。
 - (2) 適用予定日
2025年3月期の期首より適用予定であります。
 - (3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時に對して評価中であります。

■連結貸借対照表関係

- 1.非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	17万円
出資金	158万円
- 2.銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私書(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の自動的に計上されるもの並びに登記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限り)であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 7,114万円
危険債権額 18,024万円
三月以上延滞債権額 一百万円
貸出条件緩和債権額 4,588万円
合計額 29,727万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 3.手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
1,482万円
- 4.担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 492万円
担保資産に対応する債務
コールマネー及び先渡手形 一百万円
上記のほか、為替決済、日本銀行共通担保等の担保として、次のものを差し入れております。
別当金
有価証券 30,321万円
その他の資産 7,000万円
また、その他資産には、敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
敷金等 67万円
なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
- 5.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 54,521万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 53,103万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必要しも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた顧客の拒絶又は契約制度額の減額をすることができるとの条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を確保するか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
6.土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に押し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格に実行価格修正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,389万円
- 7.有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 9,162万円
- 8.有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 323万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- 9.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私書(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 790万円

決算の状況 連結情報

■連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	88百万円
貸出債権売却益	276百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	3,939百万円
退職給付費用	19百万円
3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	150百万円
偶発損失引当金繰入額	128百万円

■連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	3,000百万円
組替調整額	202百万円
税効果調整前	3,202百万円
税効果額	△ 934百万円
その他有価証券評価差額金	2,268百万円
- 退職給付に係る調整額

当期発生額	264百万円
組替調整額	5百万円
税効果調整前	269百万円
税効果額	△ 81百万円
退職給付に係る調整額	187百万円
その他の包括利益合計	2,456百万円

■連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	8,096	—	179	7,916	(注) 1
B種優先株式	850	—	—	850	
合計	8,946	—	179	8,766	
自己株式					
普通株式	51	138	179	10	(注) 2, 3
合計	51	138	179	10	

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものが179千株であります。
- 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の取得によるものが0千株及び自己株式立会外買付取引によるものが138千株であります。
- 普通株式の自己株式の減少は、自己株式の消却によるものが179千株であります。

2. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	201	25.00	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年6月27日 定時株主総会	B種優先株式	148	175.00	2023年3月31日	2023年6月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	237	利益剰余金	30.00	2024年3月31日	2024年6月26日
2024年6月25日 定時株主総会	B種優先株式	148	利益剰余金	175.00	2024年3月31日	2024年6月26日

■連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金	142,855百万円
普通預け金	△ 32,470百万円
定期預け金	△ 7百万円
その他の預け金	△ 258百万円
現金及び現金同等物	110,119百万円

■リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ① リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器等であります。

- ② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位：百万円)
1年内	30
1年超	105
合計	135

■金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に関する取組方針

当グループは、貸出金を中心とした金融サービス事業を行っております。また、貸出金以外に国債等の有価証券は発行しております。これらの事業を行うため、預金を中心とした資金の調達を行っております。

これらの業務を行うにあたり、このように主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合管理 (ALM) を実施しております。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券、投資信託であり、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、為替リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制

- ① 信用リスクの管理

当グループは、「融資の基本姿勢 (クレジットポリシー)」及び「信用リスク管理基準」に従い、貸出金については、個別案件の与信審査を基本として、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債への対応など信用管理に関する体制を整備し運用しております。これらの信用管理は、各営業店のほか総務部により行われ、また、定期的に経営陣による「貸出合同審議会」、「融資取組方針検討会」を開催し、審議・報告を行っております。さらに、これらの信用管理の状況については、定期的に監査部門がチェックしております。

- ② 市場リスクの管理

- (i) 金利リスクの管理

当グループは、ALMICによって金利の変動リスクを管理しております。「ALM運用基準」において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMに関する方針に基づき、ALM委員会が実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日帰りにしてリスク統括部門において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行っているほか、ALM委員会に報告しております。

- (ii) 為替リスクの管理

当グループは、為替の変動リスクに関して、外貨預金等の取引をまとめてポジション管理し、為替リスクを回避するための持高操作を行っております。

- (iii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、取締役会の方針に基づき、取締役会の監督の下、「市場リスク管理基準」等に従い行われております。このうち、市場営業部では、有価証券の購入時の事前審査、ポジション枠及びリスク限度枠等の限度額設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

当行が保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、これらの情報はリスク統括部門を通じ、ALM委員会に定期的に報告されております。

なお、当行のリスク統括部門において、バリュー・アット・リスク (VaR) を用いて金融商品の市場リスク量を把握されるとともに、監査部門において規定の遵守状況等がチェックされております。

- (iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行では、主要なリスク変数である金利リスク及び株価変動リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」「有価証券」及び「銀行業における預金」です。当行では、これらの金融資産及び金融負債について、VaRを用い、金利リスク、株価変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

VaR算定に当たっては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」(保有期間125営業日、信頼区間99%、観測期間5年) という手法により算定しており、2024年3月31日現在で当行の市場リスク量 (損失額の推計値) は全体で6,654百万円でありました。

なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しております。2023年度に関して実施したバックテストの結果、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

- ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当グループは、「流動性リスク管理基準」や「流動性リスクに関するコンテンジェンシープラン」等において、資金繰り状況の区分とそれぞれの対応等を定め、これに基づき資金繰り状況の把握・管理する体制としております。また、総合企画部において、月次で各グループ会社の資金繰り表等によりグループ全体の資金管理を行っているほか、ALMを通じて、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等によって、流動性リスクを管理しております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補充説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該時価が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません (注1) 参照)。また、現金預け金、外国為替 (資産) は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	(単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 商品有価証券			
先買目的有価証券	—	—	—
(2) 金銭的債権	390	390	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	813	803	△ 10
その他の有価証券	82,353	82,353	—
(4) 貸出金	583,201	—	—
貸倒引当金 (*1)	△ 10,529	—	—
	572,672	580,221	7,549
資産計	656,229	663,768	7,539
(1) 預金	776,574	776,584	9
(2) 借入金	—	—	—
負債計	776,574	776,584	9
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (*2) その他の資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

決算の状況 連結情報

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「其他有価証券」には含めておりません。

区分	2024年3月31日
非上場株式 (*1) (*2)	1,098
組合出資金 (*3)	372

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

区分	2024年3月31日					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	142,855	-	-	-	-	-
有価証券	16,207	18,721	8,786	8,400	10,400	-
満期保有目的の債券	7	421	386	-	-	-
うち社債	7	421	386	-	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの	16,200	18,300	8,400	8,400	10,400	-
うち国債	9,500	7,000	-	-	3,000	-
地方債	4,000	6,400	6,200	4,000	7,000	-
社債	2,700	4,900	2,200	4,100	400	-
その他	-	-	-	300	-	-
貸出金 (*)	116,577	91,170	73,042	55,022	69,207	144,282
合計	275,840	109,891	81,828	63,422	79,607	144,282

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない25,079百万円、期間の定めのないもの8,817百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

区分	2024年3月31日					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	738,363	28,865	9,296	49	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-
合計	738,363	28,865	9,296	49	-	-

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価: 観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品 (単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	390	-	390
商品有価証券及び有価証券	-	-	-	-
売買目的有価証券	-	-	-	-
国債	-	-	-	-
其他有価証券	19,538	-	-	19,538
国債	-	-	-	-
地方債	-	27,351	-	27,351
社債	-	14,123	-	14,123
株式	8,532	-	-	8,532
その他	6,273	6,534	-	12,807
デリバティブ取引	-	-	-	-
資産計	34,344	48,399	-	82,743
デリバティブ取引	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (単位: 百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	-	-	-
満期保有目的の債券	-	23	780	803
社債	-	-	580,221	580,221
貸出金	-	23	581,001	581,025
資産計	-	23	581,001	581,025
預金	-	776,584	-	776,584
借入金	-	776,584	-	776,584
負債計	-	776,584	-	776,584

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によってあり、構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額の時価とし、レベル2の時価に分類しております。
自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の記帳を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観測不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸借見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
上記時価については、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であるため、すべてレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を貸し入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。上記時価は、すべてレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金は契約期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	2024年3月31日	
	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
役務取引等収益	1,518	-
預金・貸出業務	589	-
為替業務	493	-
証券関連業務	102	-
代理業務	256	-
保護預り・貸金庫業務	6	-
保証業務	16	-
その他	55	-
顧客との契約から生じる経常収益	1,518	-
上記以外の経常収益	13,046	-
経常収益	14,565	-

重要な後発事象

該当事項はありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

当行では、「自己資本比率の算式」における「信用リスク・アセットの額の合計額」を算出する手法として「標準的手法」を採用し、「オペレーショナル・リスク相当額の合計額」を算出する手法として「基礎的手法」を採用しております。
本編はこれに基づき記載しております。

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（単位：百万円、％）

項 目	2024年3月31日	2023年3月31日	
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	36,910	35,819	
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,674	18,913	
うち、利益剰余金の額	18,635	17,409	
うち、自己株式の額(△)	△13	△153	
うち、社外流出予定額(△)	△385	△349	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,940	3,059	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,940	3,059	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	161	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	39,851	39,039	
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）の額の合計額	△243	△311	
うち、のれんに係るものの額	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	△243	△311	
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	—	—	
適格引当金不足額	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
前払年金費用の額	△363	△348	
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	—	—	
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	—	—	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△606	△659	
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ)	39,244	38,379
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額	452,110	449,968	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
オフ・バランス項目	2,389	2,232	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	22,659	22,938	
信用リスク・アセット調整額	—	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	474,770	472,907	
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.26	8.11	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

■自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項 目	2024年3月31日	2023年3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	37,004	35,875
うち、資本金及び資本剰余金の額	18,661	18,900
うち、利益剰余金の額	18,742	17,478
うち、自己株式の額 (△)	△13	△153
うち、社外流出予定額 (△)	△385	△349
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△13	△200
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△13	△200
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,945	3,064
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,945	3,064
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	161
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	0
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	39,937	38,899
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く）の額の合計額	△245	△313
うち、のれん（のれん相当差額を含む）に係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	△245	△313
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	△216	△178
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限り）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	△461	△492
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))		
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセット額の合計額	454,101	452,028
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	2,389	2,232
CVAリスク相当額を8%で除した額	—	—
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	23,433	23,734
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	477,534	475,763
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.26	8.07

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

【定性的な開示事項】

- 連結の範囲 P43に記載の通りです。

○ 自己資本調達手段の概要

2022年度

自己資本調達手段		引受先
普通株式	8,096,430株	一般株主
B種優先株式	8,500百万円	33社（金融機関等）

2023年度

自己資本調達手段		引受先
普通株式	8,096,430株	一般株主
B種優先株式	8,500百万円	33社（金融機関等）

当行グループは、上記の自己資本調達手段による資本調達を行っております。

○ 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクの合計がコア資本を中心とした自己資本の額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。また、自己資本比率等を指標とし、十分な自己資本を確保するよう努めております。

○ 信用リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク管理の方針及び手続の概要

○ リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、与信供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当行が損失を被るリスクをいいます。当行では、信用リスク管理に関する方針及び基準を制定し、全ての役員が与信業務に取組む際の基本姿勢等を「クレジットポリシー」として定めています。これらの規定の下、健全な資産の充実を図るために、信用リスクを適切に認識・評価するとともに、適切な経営資源の配分を行い、安定した収益を確保するため、信用格付制度（注1）等に基づいて個々の信用リスクを管理し、与信ポートフォリオ管理の確立を図っております。

また体制面では、営業推進部門と審査部門を分離し、相互牽制機能を確保することで、適切な与信管理体制の構築を行うこととし、また、内部監査部門が与信管理の状況の検証を行うことで、信用リスクを適切に管理する体制としています。さらに、信用リスクを有する資産及びオフバランス項目（市場取引に係る信用リスクを含む。）を統合した上で、当行と連結対象子会社を法令に抵触しない範囲で、一体として管理するリスク管理体制を目指しています。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っています。評価は、新規与信取組時および、実行後の自己査定（注2）において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めています。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理の担当部署である融資部が、業種集中度や大口集中度等の分析を行い、その結果については総合企画部リスク統括グループが統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営に報告しています。

また、当行では信用リスクの計量化を行い、信用リスク管理に活用しています。

○ 自己査定と償却・引当

当行では、自己査定基準および償却・引当基準を定めており、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っています。

貸倒引当金は、償却・引当基準に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先（要管理先を含む）」に該当する債権については、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しています。「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の必要額について、直接償却または個別貸倒引当金の計上を行っています。

（注1）当行では、信用格付制度を導入しています。信用格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、信用格付を利用しています。

（注2）自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営に報告しています。

ロ. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等（適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう。以下同じ）の名称（使用する適格格付機関等を変更した場合には、その理由を含む）

- (2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトと信用リスク区分を決定するために使用する適格格付機関として、株式会社日本格付研究所（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）の2社の格付を使用しています。なお、エクスポージャーごとの格付機関の使い分けは行っておりません。

○ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っています。その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類としては、担保では預金、有価証券、不動産等があります。保証では、信用保証協会、政府関係機関、地方公共団体等があります。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「融資取扱要領」等の行内規定に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、「不動産担保取扱基準」等の規定を定めています。

また、貸出金と預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、割引手形、証書貸付、当座貸越、債務保証、外国為替等を対象としており、行内規定に基づいて、手続きを行います。

なお、自己資本比率算出にあたっては、金融庁告示の要件を満たす適格担保および適格保証、および、貸出金と自行預金の相殺を、信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては政府関係機関や地方公共団体の保証等があります。

○ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、外国為替先物予約取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式（注）により算出し、管理しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

○ オペレーショナル・リスクに関する事項

イ. リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、当行の業務過程、従業員の活動若しくはシステムが不適切であること、又は外生的事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクに関し、事務リスク、システムリスク、法務リスク、イベントリスク、レピュテーションリスクの5つに分けて、それぞれについて、「管理方針・基準」等を定め管理しています。

また、各リスクについては、それぞれの担当部署が個別に管理し、総合企画部リスク統括グループが統括し、リスク管理委員会等を通じて定期的に経営に報告しております。

ロ. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称（部分的に先進的手法を使用する場合は、各手法の適用範囲を含む。）

オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」（注）を採用しております。

（注）「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

○ 銀行法施行令第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等に関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、リスク管理部門においてリスクを評価し、その状況について総合企画部リスク統括グループが統括し、ALM委員会等を通じて定期的に経営への報告を行っております。
リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク（VaR）によりリスク量を計測し、予め定めた損失限度枠等の遵守状況をモニタリングしております。
また、非上場株式、子会社・関連会社株式、その他の株式等で時価のないものにつきましては、自己査定のプロセスの中で、財務諸表に基づいて純資産価額方式により算定された価額と、取得簿価との比較による評価を行っております。
また、出資等の会計処理につきましては、当行が定める有価証券等に関する「時価会計基準書」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」等に則って、適正な処理を行っております。

○ 金利リスクに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

市場リスクのリスク管理の方針及び手続の概要

当行が管理するリスクの一つとして、市場リスクがあります。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。
当行では、市場リスク量を適切コントロールするために、市場リスクの限度額を定め、その使用状況をモニタリングするとともに、市場リスク量の計測やストレス・テスト、バックテストを実施し、金利（主に債券）・株・為替市場が大きく変動した場合の市場リスク等の分析を行い、ALM委員会等を通じて定期的に経営に報告しています。

イ. 金利リスクの算定方法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVEに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う事項

- 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期
2024年3月末基準における流動性預金全体の金利改定の平均満期は4.0年となっております。
- 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性預金の金利改定の平均満期を推計するにあたり、最長の金利更改満期を10年としております。
- 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提
普通預金など満期のない流動性預金については、内部モデルを使用して預金残高推移を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の預金残高の変化と景気指標との関係性、市場金利に対する預金金利の追従率に基づく影響を考慮しております。推計値については定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等を十分に行うこととしております。
- 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提
金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
- 複数の通貨の集計方法及びその前提
外国通貨については残高が僅少であるため計測対象外としています。
- スプレッドに関する前提
スプレッド及びその変動は考慮しておりません。
- 内部モデルの使用等、 Δ EVEに重大な影響を及ぼすその他の前提
当行では、コア預金の算出に内部モデルを使用しております。コア預金については、過去の実績データを用いて推計しているため、実績値が大きく変動した場合、 Δ EVEに重大な影響を及ぼす可能性があります。
- 前事業年度末の開示からの変動に関する説明
金利リスクの算定にかかる前提に変動はありません。
- 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
 Δ EVEは基準値であるコア資本の20%以内に収まっており、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

ロ. 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレステスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ Nil以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

統合リスク管理において、VaRで計測されるリスク量が半期ごとに設定している資本配賦の範囲に収まっているか毎月モニタリングしております。また、ストレステストなどにより、金利が大きく変動した場合等に想定しうる金利リスク量や損失額等の把握を行う体制としております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

【定量的な開示事項】

自己資本の充実度

■信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	単 体				連 結			
	リスク・アセット		所要自己資本額		リスク・アセット		所要自己資本額	
	2023年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日
信用リスク（標準的手法）	449,968	452,110	17,998	18,084	452,028	454,101	18,081	18,164
我が国の政府関係機関	26	3	1	0	26	3	1	0
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,588	7,049	303	281	7,588	7,049	303	281
法人等向け	218,910	219,605	8,756	8,784	218,510	219,305	8,740	8,772
中小企業等向け及び個人向け	134,258	131,848	5,370	5,273	134,258	131,848	5,370	5,273
抵当権付住宅ローン	11,929	11,243	477	449	11,929	11,243	477	449
不動産取得等事業向け	45,407	50,307	1,816	2,012	45,407	50,307	1,816	2,012
三月以上延滞等	613	517	24	20	613	517	24	20
取立未済手形	22	34	0	1	22	34	0	1
信用保証協会等による保証付	2,216	2,285	88	91	2,216	2,285	88	91
出資等	5,832	5,849	233	233	5,846	5,864	233	234
証券化	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外の資産（オン・バランス）	20,930	20,976	837	839	23,376	23,251	935	930
オフ・バランス取引等	2,232	2,389	89	95	2,232	2,389	89	95
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	22,938	22,659	917	906	23,734	23,433	949	937
総所要自己資本額			18,916	18,990			19,030	19,101

信用リスクに関するエクスポージャーおよび三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

■取引種類別内訳

(単位：百万円)

取引種類の名称	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高			
	単 体		連 結	
	2023年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日
貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	776,115	749,044	778,213	751,086
うち貸出金	578,877	583,501	578,477	583,201
有価証券	81,672	82,744	81,686	82,760
デリバティブ	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	857,787	831,789	859,899	833,847

■地域別、業種別、残存期間別内訳

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの期末残高		信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高		うち三月以上延滞エクスポージャーの期末残高	
	単 体				連 結			
	2023年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日
国 内	857,487	831,489	1,505	1,332	859,599	833,547	1,505	1,332
国 外	300	300	-	-	300	300	-	-
地 域 別 計	857,787	831,789	1,505	1,332	859,899	833,847	1,505	1,332
製 造 業	35,662	34,223	148	146	35,662	34,223	148	146
農 業、林 業	7,808	7,521	85	50	7,808	7,521	85	50
漁 業	2,605	2,232	-	-	2,605	2,232	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	119	123	-	-	119	123	-	-
建 設 業	52,253	50,727	55	25	52,253	50,727	55	25
電気・ガス・熱供給・水道業	9,836	8,975	5	-	9,836	8,975	5	-
情 報 通 信 業	2,336	2,421	-	-	2,336	2,421	-	-
運 輸 業、郵 便 業	14,608	14,756	172	149	14,608	14,756	172	149
卸 売 業、小 売 業	62,217	60,336	140	199	62,217	60,336	140	199
金 融 業、保 険 業	8,278	10,745	-	0	7,878	10,445	-	0
不動産業、物品賃貸業	158,646	163,619	312	241	158,646	163,619	312	241
その他の各種サービス業	112,978	112,240	459	401	112,978	112,240	459	401
国・地方公共団体	62,397	71,007	-	-	62,397	71,007	-	-
個 人	115,739	113,430	126	117	115,739	113,430	126	117
そ の 他	212,299	179,427	-	-	214,811	181,785	-	-
業 種 別 計	857,787	831,789	1,505	1,332	859,899	833,847	1,505	1,332
1 年 以 下	215,963	205,588			215,563	205,288		
1 年 超 3 年 以 下	25,949	27,848			25,949	27,848		
3 年 超 5 年 以 下	44,770	46,135			44,770	46,135		
5 年 超 7 年 以 下	42,090	59,196			42,090	59,196		
7 年 超 10 年 以 下	82,808	70,482			82,808	70,482		
10 年 超	288,121	291,841			288,121	291,841		
期間の定めのないもの	158,083	130,694			160,595	133,052		
残 存 期 間 別 合 計	857,787	831,789			859,899	833,847		

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

■引当金の期末残高および期中増減額
2023年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,852	△793	3,059	3,857	△792	3,064
個別貸倒引当金	8,671	△291	8,379	8,793	△250	8,543
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	12,523	△1,084	11,438	12,650	△1,043	11,607

2024年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	3,059	△118	2,940	3,064	△118	2,945
個別貸倒引当金	8,379	△753	7,626	8,543	△789	7,753
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合 計	11,438	△871	10,567	11,607	△908	10,699

2023年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	8,671	△291	8,379	8,793	△250	8,543
国外	-	-	-	-	-	-
地域別計	8,671	△291	8,379	8,793	△250	8,543
製造業	841	299	1,141	859	328	1,187
農業、林業	101	78	180	101	89	191
漁業	457	△1	456	458	△1	456
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	826	51	878	831	54	885
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	5	2	2	5
情報通信業	1	-	1	1	-	1
運輸業、郵便業	256	△113	142	296	△108	188
卸売業、小売業	1,894	△1,028	866	1,920	△1,032	887
金融業、保険業	-	1,011	1,011	-	1,011	1,011
不動産業、物品賃貸業	1,082	△541	540	1,082	△541	541
その他の各種サービス業	3,070	△13	3,056	3,103	△16	3,087
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	134	△35	99	134	△35	99
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	8,671	△291	8,379	8,793	△250	8,543

2024年3月期

(単位：百万円)

	単 体			連 結		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	8,379	△753	7,626	8,543	△789	7,753
国外	-	-	-	-	-	-
地域別計	8,379	△753	7,626	8,543	△789	7,753
製造業	1,141	△255	885	1,187	△253	933
農業、林業	180	48	229	191	40	232
漁業	456	△272	183	456	△272	183
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-
建設業	878	47	926	885	46	931
電気・ガス・熱供給・水道業	5	△5	-	5	△5	-
情報通信業	1	1	2	1	1	2
運輸業、郵便業	142	5	148	188	△3	184
卸売業、小売業	866	109	975	887	94	982
金融業、保険業	1,011	△2	1,008	1,011	△2	1,008
不動産業、物品賃貸業	540	△91	449	541	△91	449
その他の各種サービス業	3,056	△357	2,698	3,087	△360	2,726
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	99	18	117	99	18	117
その他	-	-	-	-	-	-
業種別計	8,379	△753	7,626	8,543	△789	7,753

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2023年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日
製 造 業	-	-	-	-
農 業、 林 業	-	0	-	0
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建 設 業	0	-	0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-
運 輸 業、 郵 便 業	-	-	-	-
卸 売 業、 小 売 業	-	-	-	-
金 融 業、 保 険 業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
その他の各種サービス業	1	-	1	-
国・地方公共団体	-	-	-	-
個 人	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
業 種 別 計	1	0	1	0

■リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高および1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	格付適用		格付不適用		格付適用		格付不適用	
	2023年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日
0%	-	-	242,062	213,270	-	-	242,062	213,270
10%	-	-	27,380	27,803	-	-	27,380	27,803
20%	6,049	11,344	38,055	33,421	6,049	11,344	38,055	33,421
35%	-	-	34,411	32,464	-	-	34,411	32,464
50%	12,636	20,683	363	758	12,636	20,683	363	758
75%	-	-	179,194	169,947	-	-	179,194	169,947
100%	-	-	302,122	305,890	-	-	304,270	307,993
150%	-	-	255	149	-	-	255	149
200%	-	-	-	-	-	-	-	-
250%	-	-	314	194	-	-	279	149
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	18,686	32,027	824,161	783,899	18,686	32,027	826,273	785,957

(注)1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用しないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え保証人の格付を適用しているエクスポージャーやソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2023年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	16,417	17,770	16,417	17,770
保証またはクレジットデリバティブが適用されたエクスポージャー	62,659	53,157	62,659	53,157

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先物予約取引その他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

■派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2023年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日
グロス再構築コストの額	—	—	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—
外国為替関連取引	—	—	—	—
金利関係取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
その他取引	—	—	—	—
クレジットデリバティブ	—	—	—	—

(注)1. 原契約期間が5日以内の外為関連取引の与信相当額は除く。

2. 与信相当額は、再構築コストおよびグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額

出資等に関する事項

■出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2023年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日
売却損益額	89	△61	89	△61
償却額	30	—	30	—

■貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2023年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△925	2,277	△925	2,277

■出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	2023年3月31日		2024年3月31日		2023年3月31日		2024年3月31日	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	5,397	5,397	8,530	8,530	5,399	5,399	8,532	8,532
上記に該当しない出資等	970	970	1,130	1,130	947	947	1,098	1,098
合 計	6,368	6,368	9,660	9,660	6,347	6,347	9,630	9,630

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示

金利リスク (単体)

■金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2024年3月31日	2023年3月31日	2024年3月31日	2023年3月31日
1	上方パラレルシフト	0	0	1,987	2,183
2	下方パラレルシフト	5,505	4,108	2,184	2,047
3	スティーブ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	5,505	4,108	2,184	2,183
		ホ		ヘ	
		2024年3月31日		2023年3月31日	
8	自己資本の額	39,244		38,379	

報酬等に関する開示事項（単体・連結）

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外役員を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の職員及び主要な連結子法人等の役員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。なお、当行において「主要な連結子法人等」の該当はありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、有価証券報告書記載の「提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者であります。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しています。取締役に対する報酬は、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で、職責や役割に応じた固定報酬及び各事業年度の業績等に基づく業績連動報酬を取締役会の決議により決定しております。監査役に対する報酬は、独立性を確保するため固定報酬のみとし、株主総会で定められた報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2023年4月～2024年3月)	報酬等の総額 (百万円)
取締役会（南日本銀行）	3回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「役員報酬方針」という当行の経営方針に基づいて役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・ 固定報酬
- ・ 業績連動報酬

としております。

固定報酬は役員としての職責や役割を勘案し、業績連動報酬は各事業年度の業績等を勘案して決定しております。

役員の報酬等については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定しております。

なお、監査役報酬は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の運動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の内訳	
			固定報酬	業績連動報酬
対象役員 (除く社外役員)	8	145	126	19
対象従業員等	—	—	—	—

5. 当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

銀行法施行規則に基づく索引

銀行法施行規則第19条の2…銀行の開示項目

〔概況・組織〕

1. 経営の組織 …………… 15～16
2. 大株主（10位以上）に関する事項 …………… 33
3. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 …………… 15
4. 会計監査人の氏名又は名称 …………… 21
5. 営業所の名称・所在地 …………… 18～19

〔主要な業務の内容〕 …………… 17

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の営業年度における営業の概況 …………… 9～11
2. 直近の5営業年度における主要な業務の状況を示す指標 … 26

〔 経常収益、経常利益、当期純利益、資本金及び発行済株式総数、純資産額、総資産額、預金残高、貸出金残高、有価証券残高、単体自己資本比率、配当性向、従業員数 〕

3. 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標

〔主要な業務の状況を示す指標〕

- 1 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く） … 35～36
- 2 資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支 …………… 35
- 3 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り … 37
総資金利鞘 …………… 31
- 4 受取利息・支払利息の増減 …………… 38
- 5 総資産経常利益率・資本経常利益率 …………… 31
- 6 総資産当期純利益率・資本当期純利益率 …………… 31

〔預金に関する指標〕

- 1 預金・譲渡性預金の平均残高 …………… 27
- 2 定期預金の残存期間別残高 …………… 27

〔貸出金に関する指標〕

- 1 貸出金の平均残高 …………… 28
- 2 貸出金の残存期間別残高 …………… 28
- 3 貸出金・支払承諾見返の担保の種類別残高 …………… 29
- 4 貸出金の用途別残高 …………… 28
- 5 業種別の貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …………… 29
- 6 中小企業等に対する貸出金残高・貸出金総額に占める割合 …………… 28
- 7 特定海外債権の残高の5%以上占める国別残高 …………… 該当なし
- 8 預貸率 …………… 31

〔有価証券に関する指標〕

- 1 商品有価証券の平均残高 …………… 39
- 2 有価証券の残存期間別残高 …………… 39
- 3 有価証券の平均残高 …………… 39
- 4 預証率 …………… 31

〔業務運営〕

1. リスク管理の体制 …………… 14
2. 法令遵守の体制 …………… 14
3. 金融ADR制度 …………… 14
4. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況 … 3～7

〔直近の2営業年度における財産の状況〕

1. 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書 … 22～24
2. リスク管理債権 …………… 30
3. 自己資本の充実の状況 …………… 53～61
4. 有価証券・金銭の信託・デリバティブ取引の時価等・電子決済手段・暗号資産 … 39～42
5. 貸倒引当金の期末残高・期中増減 …………… 30
6. 貸出金償却 …………… 30
7. 監査状況 …………… 21

〔報酬等に関する事項〕 …………… 62

銀行法施行規則第19条の3…連結ベースの開示項目

〔概況〕

1. 主要な事業の内容・組織の構成 …………… 43
2. 子会社等の名称・所在地・資本金など …………… 43

〔主要な業務に関する事項〕

1. 直近の営業年度における営業の概況 …………… 44
2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 … 45

〔 経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益、包括利益、純資産額、総資産額、連結自己資本比率 〕

〔直近の2連結会計年度における財産の状況〕

1. 連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書 … 46～48
2. リスク管理債権 …………… 45
3. 自己資本の充実の状況 …………… 53～61
4. セグメント情報 …………… 49
5. 監査状況 …………… 21

〔報酬等に関する事項〕 …………… 62